

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ミクニ

【英訳名】 MIKUNI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生田 久貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
経営企画・管理本部 副本部長
兼財務経理・情報統括部長
櫻井 榮一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田六丁目13番11号

【電話番号】 03(3833)0392(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
経営企画・管理本部 副本部長
兼財務経理・情報統括部長
櫻井 榮一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期連結 累計期間	第89期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間	第89期 第3四半期連結 会計期間	第88期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	45,651	59,903	17,046	20,143	65,256
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,566	1,689	77	574	2,182
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	3,236	690	223	10	4,642
純資産額 (百万円)			15,815	14,749	14,865
総資産額 (百万円)			75,781	77,321	76,809
1株当たり純資産額 (円)			418.28	382.20	387.34
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額() (円)	95.44	20.36	6.59	0.31	136.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			18.72	16.76	17.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	3,115			2,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,908	1,808			3,046
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	1,529			1,265
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			5,333	6,640	7,032
従業員数 (人)			5,599	5,640	5,676

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,640(1,859)
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員（当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,722(387)
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連品(百万円)	14,510	
制御機器関連品(百万円)	1,410	
航空機部品輸入販売(百万円)		
報告セグメント計(百万円)	15,920	
その他(百万円)	961	
合計(百万円)	16,882	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連品(百万円)	11	
制御機器関連品(百万円)	99	
航空機部品輸入販売(百万円)	3,458	
報告セグメント計(百万円)	3,569	
その他(百万円)	409	
合計(百万円)	3,979	

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車関連品(百万円)	14,111	
制御機器関連品(百万円)	1,560	
航空機部品輸入販売(百万円)	3,030	
報告セグメント計(百万円)	18,701	
その他(百万円)	1,441	
合計(百万円)	20,143	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	2,979	17.5	2,986	14.8
(株)IHI	930	5.5	2,294	11.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日～平成22年12月31日)における国内外の景気動向につきましては、海外ではアジアなどの新興国市場の需要が拡大する状況で推移しました。国内では、個人消費の一部に弱い動きが見られ輸出につきましても緩やかに減少する局面も表れました。また、原材料価格の動向や円高など、景気回復に影響を及ぼす懸念がある状況となりました。

当グループを取り巻く経営環境は、二輪車につきましては、アジア市場を中心として需要が拡大しました。四輪車につきましては、国内のエコカー補助金の終了による影響で当第3四半期では前年同期を下回る状況となりました。

このような経営環境における当グループの売上高は、201億4千3百万円（前年同期比 18.2% 増）となりました。損益につきましては、売上の増加に加え生産効率の改善や諸経費の抑制などにより、8億3千8百万円の営業利益、5億7千4百万円の経常利益、四半期純損益につきましては、保有有価証券の評価損や法人税等の増加により1千万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、四輪車用製品は、当第3四半期に入り国内でのエコカー補助金が終了した影響も表れましたが、アジア市場を中心とした輸出の増加があり、また中国市場においても需要が堅調に推移したことなどにより増加しました。二輪車用製品につきましても、四輪車用製品同様、アジア市場における需要が堅調に推移するとともに、国内及び欧米向けの大型二輪車、船外機、レジャービークルなどの製品についても増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、141億1千1百万円となり、営業損益につきましては、6億8千2百万円の営業利益となりました。

制御機器関連品事業

ガス機器用制御機器類の売上高につきましては、中国市場での増加、欧州や南米向け輸出につきましても堅調に推移しました。一方で日本においては、当第3四半期に入り需要が低迷するとともに、為替の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、15億6千万円となり、営業損益につきましては、7千6百万円の営業利益となりました。

航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高につきましては、航空機需要が回復傾向で推移したことにより素材関連を中心に増加しましたが、一方で販売契約が主に米ドル建となっており、円高による影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、30億3千万円となり、営業損益につきましては、0百万円の営業利益となりました。

その他事業

芝管理機械等の輸入販売、車輛用暖房器類、加湿器・介護機器等のコンシューマ製品の製造販売を中心とする当事業の売上高につきましては、芝管理機械は、ゴルフ場の設備投資抑制の影響を受け減少しました。車輛用暖房器類は、上半期に排気ガス規制に関連した駆け込み需要によるバス生産が一巡し、当第3四半期に入りバスの生産台数が減少した影響を受け減少しました。コンシューマ製品につきましては、エコ加湿器の売上が新商品発売効果により大幅に増加しました。業務用加湿器につきましては、農業用の需要は堅調に推移しましたが、施設用につきましては減少しました。介護機器につきましては、雇用保険からの助成による需要により増加しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は、14億4千1百万円となり、営業損益につきましては、7千8百万円の営業利益となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、773億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億1千2百万円増加しました。

流動資産は、363億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億7百万円増加しました。これは主に商品及び製品の増加11億5千7百万円、受取手形及び売掛金8億8千4百万円の増加であります。

固定資産は、409億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億9千5百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減少13億5千1百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、625億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億2千9百万円増加しました。

流動負債は、426億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億5千7百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が16億6千万円、短期借入金が9億8千5百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、199億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて23億2千8百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少23億9千2百万円によるものであります。

純資産は147億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円減少しました。これは主として、四半期純利益6億9千万円による利益剰余金の増加があったものの、その他有価証券評価差額金が1億4千3百万円、為替換算調整勘定が6億2千万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて14億2千5百万円増加し、66億4千万円（前年同四半期は53億3千3百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間（8億4百万円の獲得）に比べて5億9千6百万円増加し、14億円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4億3千6百万円、減価償却費9億6千9百万円、仕入債務の増加9億3千6百万円による資金増加要因が、売上債権の増加3億3千5百万円、たな卸資産の増加7億9千1百万円による資金減少要因を上回ったためであります。前第3四半期連結会計期間は主に、税金等調整前四半期純利益6千3百万円、減価償却費が10億6千2百万円、仕入債務の増加18億1千2百万円による資金増加要因が、売上債権の増加20億5千5百万円による減少要因を上回ったことによる資金獲得でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結会計期間（5億2千万円の支出）に比べて2億7千5百万円支出が増加し、7億9千6百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出8億3千2百万円であります。前第3四半期連結会計期間における有形固定資産の取得による支出は5億5千1百万円でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間（1億4千5百万円の獲得）に比べて7億8千8百万円増加し、9億3千4百万円となりました。

これは主に、長期借入金を9億2千9百万円返済したものの、短期借入金純額で19億5千7百万円増加したためであります。前第3四半期連結会計期間は長期借入れによる収入が9億9千9百万円、返済支出が8億7千万円ありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株で あります。
計	34,049,423	34,049,423		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,575,000	33,575	-
単元未満株式	普通株式 330,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,575	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6丁目13-11	144,000	-	144,000	0.43
計	-	144,000	-	144,000	0.43

(注) 当第3四半期末現在の自己株式数は、149,832株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	197	181	150	138	146	150	139	165	195
最低(円)	135	131	127	120	125	131	128	128	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員 該当事項はありません。

(2) 退任役員 該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 財務戦略担当 経営企画・管理本部 副本部長 兼財務経理・情報統 括部長	取締役	執行役員 財務戦略担当 経営企画・管理本部 財務経理・情報統括 部長	櫻井 榮一	平成22年 8 月 1 日
常務取締役	常務執行役員 国内事業担当、品質 統括、環境グリーン 事業部担当、コンプ ライアンス担当、 購買戦略担当、 購買本部長	常務取締役	常務執行役員 国内事業担当、品質 担当、環境グリーン 事業部担当、コンプ ライアンス担当、 購買戦略担当、 購買本部長	山中 博	平成22年10月 1 日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,083	7,546
受取手形及び売掛金	*3 16,942	16,057
商品及び製品	5,899	4,742
仕掛品	3,021	2,804
原材料及び貯蔵品	1,387	1,088
その他	2,147	2,256
貸倒引当金	87	109
流動資産合計	36,393	34,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 9,832	*1 10,319
機械装置及び運搬具(純額)	*1 6,918	*1 7,987
工具、器具及び備品(純額)	*1 1,751	*1 2,022
土地	12,954	13,009
建設仮勘定	1,718	1,188
有形固定資産合計	33,176	34,527
無形固定資産		
のれん	155	206
その他	346	406
無形固定資産合計	501	612
投資その他の資産	*2 7,250	*2 7,283
固定資産合計	40,928	42,423
資産合計	77,321	76,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*3 11,165	9,505
短期借入金	23,508	22,522
1年内返済予定の長期借入金	3,513	3,602
未払法人税等	128	117
賞与引当金	651	878
その他	3,644	3,028
流動負債合計	42,612	39,655
固定負債		
長期借入金	11,175	13,568
退職給付引当金	4,520	4,429
その他	4,263	4,290
固定負債合計	19,959	22,288
負債合計	62,572	61,943

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	5,582	4,893
自己株式	44	43
株主資本合計	9,453	8,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	797	940
繰延ヘッジ損益	86	15
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	1,711	1,090
評価・換算差額等合計	3,503	4,368
少数株主持分	1,792	1,732
純資産合計	14,749	14,865
負債純資産合計	77,321	76,809

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	45,651	59,903
売上原価	41,897	51,362
売上総利益	3,754	8,540
販売費及び一般管理費	* 6,093	* 6,317
営業利益又は営業損失()	2,338	2,223
営業外収益		
受取利息	25	23
受取配当金	46	45
受取賃貸料	172	176
スクラップ売却益	-	130
助成金収入	130	-
その他	187	97
営業外収益合計	562	472
営業外費用		
支払利息	374	329
持分法による投資損失	29	20
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	93	362
その他	146	148
営業外費用合計	790	1,006
経常利益又は経常損失()	2,566	1,689
特別利益		
固定資産売却益	37	2
関係会社株式売却益	21	-
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	3	0
特別利益合計	61	15
特別損失		
投資有価証券評価損	-	118
固定資産除売却損	23	34
退職特別加算金	9	-
その他	27	17
特別損失合計	60	170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,565	1,534
法人税等	620	733
少数株主損益調整前四半期純利益	-	801
少数株主利益	51	111
四半期純利益又は四半期純損失()	3,236	690

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,046	20,143
売上原価	14,789	17,175
売上総利益	2,256	2,967
販売費及び一般管理費	* 2,054	* 2,129
営業利益	201	838
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	16	19
受取賃貸料	58	47
スクラップ売却益	-	47
助成金収入	69	-
その他	60	22
営業外収益合計	212	143
営業外費用		
支払利息	122	106
持分法による投資損失	3	9
退職給付会計基準変更時差異の処理額	48	48
為替差損	109	198
その他	51	43
営業外費用合計	337	407
経常利益	77	574
特別利益		
固定資産売却益	7	1
関係会社清算益	3	-
その他	0	0
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除売却損	10	14
投資有価証券評価損	0	116
その他	13	8
特別損失合計	24	139
税金等調整前四半期純利益	63	436
法人税等	254	423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12
少数株主利益	32	22
四半期純損失()	223	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,565	1,534
減価償却費	3,096	2,858
のれん償却額	63	50
持分法による投資損益(は益)	29	20
関係会社株式売却損益(は益)	21	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	91
賞与引当金の増減額(は減少)	795	224
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	44
受取利息及び受取配当金	72	68
支払利息	374	329
為替差損益(は益)	4	20
固定資産除売却損益(は益)	13	31
売上債権の増減額(は増加)	231	1,311
未収入金の増減額(は増加)	164	216
たな卸資産の増減額(は増加)	1,335	1,918
前渡金の増減額(は増加)	4	19
仕入債務の増減額(は減少)	192	1,952
未払金の増減額(は減少)	4	3
その他	518	433
小計	1,588	3,601
利息及び配当金の受取額	194	180
利息の支払額	364	322
法人税等の支払額	284	344
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142	39
定期預金の払戻による収入	31	105
貸付けによる支出	69	20
貸付金の回収による収入	41	34
関係会社株式の取得による支出	600	11
関係会社株式の売却による収入	4	-
関係会社出資金の払込による支出	-	188
投資有価証券の取得による支出	4	139
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	2,623	2,017
有形固定資産の売却による収入	731	523
無形固定資産の取得による支出	337	33
その他	60	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,908	1,808

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,974	2,739
短期借入金の返済による支出	2,393	1,493
長期借入れによる収入	3,149	282
長期借入金の返済による支出	2,736	2,753
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	35	3
少数株主への配当金の支払額	138	21
その他	184	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	1,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	170
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,002	392
現金及び現金同等物の期首残高	6,336	7,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,333	* 6,640

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は32百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失で区分掲記しておりました「退職特別加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「退職特別加算金」は6百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益」は2百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は0百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は15百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
4. 経過勘定項目の処理方法	重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,852百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31,055百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>15,091百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,852百万円	機械装置及び運搬具	31,055百万円	工具、器具及び備品	15,091百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,501百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,017百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>14,547百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,501百万円	機械装置及び運搬具	30,017百万円	工具、器具及び備品	14,547百万円
建物及び構築物	17,852百万円												
機械装置及び運搬具	31,055百万円												
工具、器具及び備品	15,091百万円												
建物及び構築物	17,501百万円												
機械装置及び運搬具	30,017百万円												
工具、器具及び備品	14,547百万円												
<p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	174百万円	<p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>202百万円</td> </tr> </table>	投資その他の資産	202百万円								
投資その他の資産	174百万円												
投資その他の資産	202百万円												
<p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>287百万円</td> </tr> </table>	受取手形	53百万円	支払手形	287百万円									
受取手形	53百万円												
支払手形	287百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>1,867百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	61百万円	給料手当・賞与	1,867百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>1,879百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>1,386百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	107百万円	退職給付費用	64百万円	給料手当・賞与	1,879百万円	支払運賃	1,386百万円
賞与引当金繰入額	84百万円														
退職給付費用	61百万円														
給料手当・賞与	1,867百万円														
賞与引当金繰入額	107百万円														
退職給付費用	64百万円														
給料手当・賞与	1,879百万円														
支払運賃	1,386百万円														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>558百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	20百万円	給料手当・賞与	558百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>504百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	107百万円	退職給付費用	20百万円	給料手当・賞与	555百万円	支払運賃	504百万円
賞与引当金繰入額	84百万円														
退職給付費用	20百万円														
給料手当・賞与	558百万円														
賞与引当金繰入額	107百万円														
退職給付費用	20百万円														
給料手当・賞与	555百万円														
支払運賃	504百万円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,881</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>547</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,333</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,881	預入期間が3か月を超える定期預金	547	現金及び現金同等物	5,333	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,083</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,640</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,083	預入期間が3か月を超える定期預金	443	現金及び現金同等物	6,640
現金及び預金勘定	5,881												
預入期間が3か月を超える定期預金	547												
現金及び現金同等物	5,333												
現金及び預金勘定	7,083												
預入期間が3か月を超える定期預金	443												
現金及び現金同等物	6,640												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,049千株

2. 自己株式の種類及び総数
普通株式 149千株

3. 配当に関する事項
該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,223	2,504	2,318	17,046	-	17,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,223	2,504	2,318	17,046	-	17,046
営業利益又は営業損失()	184	183	165	201	-	201

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,917	5,688	9,045	45,651	-	45,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,917	5,688	9,045	45,651	-	45,651
営業利益又は営業損失()	2,465	87	39	2,338	-	2,338

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルポデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
輸入品販売等事業	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,741	905	173	4,226	17,046	-	17,046
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,797	1,230	29	616	3,673	(3,673)	-
計	13,538	2,135	202	4,842	20,720	(3,673)	17,046
営業利益又は営業損失()	282	35	2	469	220	(18)	201

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,408	2,375	585	10,281	45,651	-	45,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,818	5,343	75	1,763	12,001	(12,001)	-
計	37,227	7,718	660	12,045	57,652	(12,001)	45,651
営業利益又は営業損失()	2,680	15	39	587	2,117	(220)	2,338

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
 - (2) 欧州.....ドイツ
 - (3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	776	372	4,995	77	6,221
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	17,046
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.6	2.2	29.3	0.5	36.5

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,051	1,070	11,816	254	15,192
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	45,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.3	25.9	0.6	33.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国
 (2) 欧州.....ドイツ、イタリア
 (3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア
 (4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連品事業」、「制御機器関連品事業」及び「航空機部品輸入販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連品事業」は、主に自動車・二輪車向けの燃料噴射関連品、気化器類等の生産・販売をおこなっております。「制御機器関連品事業」は、主にガス機器向けの立ち消え安全装置等の生産・販売を行っております。「航空機部品輸入販売事業」は、主に航空機部品等の輸入販売をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	-	59,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,729	4,504	7,926	55,160	4,742	59,903	-	59,903
セグメント利益又は損失()	1,998	133	14	2,117	106	2,223	-	2,223

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	制御機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,111	1,560	3,030	18,701	1,441	20,143	-	20,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,111	1,560	3,030	18,701	1,441	20,143	-	20,143
セグメント利益	682	76	0	760	78	838	-	838

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の輸入販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 382.20円	1株当たり純資産額 387.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 95.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,236	690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,236	690
期中平均株式数(千株)	33,911	33,904

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 6.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純損失()(百万円)	223	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	223	10
期中平均株式数(千株)	33,910	33,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。